



## 平成30年9月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年10月31日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社TKC  
 コード番号 9746 URL <https://www.tkc.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 角 一幸  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役 副社長執行役員 (氏名) 岩田 仁 TEL 03-3235-5511  
 定時株主総会開催予定日 平成30年12月21日 配当支払開始予定日 平成30年12月25日  
 有価証券報告書提出予定日 平成30年12月25日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年9月期の連結業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	61,621	3.2	8,679	1.3	8,961	1.9	6,158	1.4
29年9月期	59,705	3.4	8,567	12.1	8,792	15.6	6,071	27.3

(注) 包括利益 30年9月期 6,517百万円 (△8.2%) 29年9月期 7,097百万円 (79.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年9月期	233.46	232.41	8.9	10.2	14.1
29年9月期	229.13	228.16	9.3	10.6	14.3

(参考) 持分法投資損益 30年9月期 12百万円 29年9月期 11百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	90,202	72,550	78.6	2,686.32
29年9月期	85,428	68,892	78.8	2,551.70

(参考) 自己資本 30年9月期 70,861百万円 29年9月期 67,312百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年9月期	8,810	△4,013	△2,567	19,268
29年9月期	8,123	△4,617	△3,019	17,039

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年9月期	—	40.00	—	60.00	100.00	2,643	43.6	4.1
30年9月期	—	50.00	—	55.00	105.00	2,769	45.0	4.0
31年9月期(予想)	—	50.00	—	55.00	105.00		49.5	

### 3. 平成31年9月期の連結業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	30,000	△1.1	3,200	△34.3	3,300	△33.9	2,000	△39.4	75.82
通期	62,000	0.6	8,400	△3.2	8,700	△2.9	5,600	△9.1	212.29

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年9月期	26,731,033株	29年9月期	26,731,033株
② 期末自己株式数	30年9月期	352,535株	29年9月期	351,714株
③ 期中平均株式数	30年9月期	26,378,905株	29年9月期	26,496,263株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年9月期の個別業績（平成29年10月1日～平成30年9月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年9月期	56,769	2.9	8,263	0.1	8,577	1.2	5,959	1.0
29年9月期	55,175	3.4	8,254	11.1	8,473	10.5	5,900	29.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年9月期	225.92	224.90
29年9月期	222.67	221.73

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年9月期	82,737	68,863	82.9	2,601.49
29年9月期	79,034	65,466	82.6	2,474.82

(参考) 自己資本 30年9月期 68,627百万円 29年9月期 65,288百万円

2. 平成31年9月期の個別業績予想（平成30年10月1日～平成31年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	27,300	△2.2	3,250	△32.6	1,970	△38.9	74.68
通期	57,350	1.0	8,600	0.3	5,370	△9.9	203.56

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）11ページ「IV. 次期の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
I. 当期の営業活動と経営成績	2
II. 当期の財政状態の概況	10
III. 当期のキャッシュ・フローの概況	10
IV. 次期の見通し	11
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
3. 連結財務諸表及び主な注記	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	25
(連結包括利益計算書関係)	27
(連結株主資本等変動計算書関係)	28
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(セグメント情報等)	30
(1株当たり情報)	35
(重要な後発事象)	35
4. 個別財務諸表	36
(1) 貸借対照表	36
(2) 損益計算書	38
(3) 株主資本等変動計算書	39
5. その他	41
役員の異動	41

## 1. 経営成績等の概況

### I. 当期の営業活動と経営成績

株式会社TKCおよびその連結子会社等6社を含む連結グループの当期における経営成績は、売上高が61,621百万円（前期比3.2%増）、営業利益は8,679百万円（前期比1.3%増）、経常利益は8,961百万円（前期比1.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は6,158百万円（前期比1.4%増）となりました。

当期の売上高、営業利益、経常利益、および親会社株主に帰属する当期純利益は、二期連続で前期実績を超えると同時に過去最高を更新する結果となりました。その主な要因として、会計事務所事業部門においてはクラウドサービスが普及したことによるコンピューター・サービス売上高およびソフトウェア売上高が堅調に推移したこと、地方公共団体事業部門においては新たに顧客を獲得したことによりコンピューター・サービス売上高およびソフトウェア売上高が好調に推移したこと、などが挙げられます。

当期における部門別の売上高等の推移は以下のとおりです。

#### 1. 当社グループの通期業績の推移

##### (1) 会計事務所事業部門の売上高の推移

- ① 会計事務所事業部門における売上高は43,781百万円（前期比3.4%増）、営業利益は8,501百万円（前期比8.7%増）となりました。
- ② コンピューター・サービス売上高は、前期比3.2%増となりました。これはクラウドサービスによる中堅企業向け統合型会計情報システム「FX4クラウド」や「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」などのユーザー数が伸展したことによるものです。
- ③ ソフトウェア売上高は、前期比6.6%増となりました。これは、平成30年度税制改正における特例事業承継税制の創設などによって「相続税申告関連システム（TPS8000シリーズ）」のユーザー数が伸展したことに加え、FX4クラウドおよび「e21まいスター」のユーザー数が伸展したことによるものです。
- ④ コンサルティング・サービス売上高は、前期比11.9%減となりました。これは、FX4クラウド等のユーザー数が伸展したことに伴い、クライアント/サーバー型システムに関わる立ち上げ支援料およびハードウェア保守料収入が減少したことによるものです。
- ⑤ ハードウェア売上高は、前期比7.2%減となりました。これはクラウドサービスへの移行増加に伴いサーバー等のハードウェアの需要が減少したことによります。

##### (2) 地方公共団体事業部門の売上高の推移

- ① 地方公共団体事業部門における売上高は14,113百万円（前期比2.9%増）、営業利益は3百万円（前期比99.4%減）となりました。なお、営業利益の大幅な減少は、神奈川県町村情報システム共同事業組合（13町村）等の新規受注団体のシステム移行に伴う仕入高が増加したこと、および新規に開発した法人市町村民税システム、人事情報システム等のソフトウェアに係る減価償却費が増加したことなどによるものです。
- ② コンピューター・サービス売上高は、前期比4.0%増となりました。これは基幹系システムの新たな顧客を受注したことによりアウトソーシング売上高やデータセンター利用売上高が増加したこと、LGWANクラウドサービスである「証明書コンビニ交付システム」や「課税資料イメージ管理システム」などのユーザー数が伸展したことによるものです。
- ③ ソフトウェア売上高は、前期比15.6%増となりました。これは、国民健康保険制度や介護保険制度の改正に伴うシステム改修費が増加したこと、基幹系システムおよび公会計システムのユーザー数が伸展したことによるものです。
- ④ コンサルティング・サービス売上高は、前期比11.5%減となりました。これは前期にあった市区町村向けの情報セキュリティ体制の強化（「庁内ネットワークの情報セキュリティ強靱化対策事業」）に伴う売上高が当期はなかったことによるものです。
- ⑤ ハードウェア売上高は、前期比25.6%減となりました。これは前期にあった情報セキュリティ体制の強化（市区町村の庁内ネットワークの情報セキュリティ強靱化対策）に伴うサーバーやネットワーク機器等の販売が、当期ではなかったことによるものです。

##### (3) 印刷事業部門（子会社：株式会社TLP）の売上高の推移

- ① 印刷事業部門における売上高は3,726百万円（前期比1.8%増）、営業利益は168百万円（前期比1.1%増）の業績となりました。

- ②データプリントサービス(DPS)関連商品の売上高は前期比7.8%増となりました。これは、平成29年10月に行われた第48回衆議院議員総選挙関連の受注、年度始めにおける地方自治体からの通知書関連業務の受注、官公庁からの大口受注、民間企業からの大口DM受注、およびビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)案件の受注が伸展したことによるものです。
- ③ビジネスフォーム関連の売上高は、前期に引き続きビジネス帳票の需要減退が続いており、前期比3.0%減となりました。

## 2. 全社に関わる重要な事項

- (1)「大阪北部地震」「平成30年7月豪雨」および「平成30年北海道胆振東部地震」への対応について  
当期は日本各地で発生した大規模な自然災害により、一部営業所において臨時休業せざるを得ない状況となりましたが、社員や営業所には大きな被害はなく、早期に業務を再開することができました。  
また当社では、被災したTKC会員事務所とその関与先企業、および地方公共団体の皆さまが早期に通常の業務に戻るよう、支援活動を実施させていただきました。
- (2)TKCカスタマーサポートサービスビルの竣工  
平成30年3月16日、栃木県鹿沼市にTKCカスタマーサポートサービスビル(地上4階建て、延べ床面積4,991.99平方メートル)を竣工しました。当ビルは、顧客サポートの強化のために設立した100%子会社であるTKCカスタマーサポートサービス株式会社(設立:平成29年10月5日)のサービス拠点として、平成30年4月2日から営業を開始しました。
- (3)千葉営業課の新設  
平成30年6月1日、千葉県内の顧客市町村へのサポート強化を目的として千葉営業課を新設しました。
- (4)当社名誉会長によるTKC会員に対する株式無償譲渡について  
当社名誉会長である飯塚真玄氏は、平成30年3月、全国のTKC会員のうち、税理士法第33条の2に基づく書面添付の実践を新たに開始された620名に対し、個人で保有する当社普通株式の贈与を実施されました。これは税理士業界の発展を願う立場から、税理士法第33条の2に基づく書面添付の実践は税理士の作成する決算書・申告書の信頼性を税務当局および金融機関等に保証するものであり、その実践こそが会計事務所業界の発展につながるとの信念によるものです。なお、飯塚真玄氏は平成18年にも弟故飯塚容晟氏(元当社副社長)と共に個人所有の当社株式合計300万株を6,657名のTKC会員に贈与されています。なお、飯塚真玄氏による今回の第二次贈与は、これから平成34年までの5年間、当社株式100万株を上限として実施される予定です。

## 3. 会計事務所事業部門の営業活動と経営成績

会計事務所事業部門は、会社定款に定める事業目的(第2条第1項:「会計事務所の職域防衛と運命打開のため受託する計算センターの経営」)に基づき、当社のお客さまである税理士または公認会計士(以下、TKC会員)1万1,200名(平成30年9月30日現在)が組織するTKC全国会との密接な連携の下で事業を展開しています。

TKC全国会は、昭和46年に創設され、次の6つの事業目的を掲げて活動しています。

- 1) 租税正義の実現
- 2) 税理士業務の完璧な履行
- 3) 中小企業の存続・発展の支援
- 4) TKC会員事務所の経営基盤の強化
- 5) TKCシステムの徹底活用
- 6) 会員相互の啓発、互助及び親睦

(注) TKC全国会については、別冊『TKC全国会のすべて』またはTKCグループホームページ(<https://www.tkc.jp/>)をご覧ください。

### (1) TKC全国会がいま展開する運動について

TKC全国会では、現在、次の二つの重点目標を設定し、その実現に向けて積極的な運動を展開しています。

- ①重点目標1: 次の三大テーマに取り組み、社会的な役割を完遂しよう!
- 1) 「中小会計要領」に準拠した信頼性の高い決算書の作成と金融機関等への普及促進
  - 2) 「書面添付」の推進(確定決算主義に基づく決算書・申告書の信頼性保証)
  - 3) 「自計化」の推進(黒字決算の実現と適正申告の支援)

②重点目標2：事務所総合力を発揮し、高付加価値体制を構築しよう！

関与先企業に対して、地域金融機関等との連携により、次の3つを積極的に推進しよう。

- 1) TKCモニタリング情報サービス
- 2) 経営改善支援（早期経営改善計画策定支援）
- 3) 創業・事業承継・海外展開などの支援

当社では、こうしたTKC全国会の運動を支援するため、中小企業の存続と発展に役立つシステムやサービスの開発・提供に取り組んでいます。

(2) 会計事務所事業部の重点活動テーマについて

当社では、このようなTKC全国会の運動を支援するため、戦略目標を「TKC方式による自計化の推進（FXシリーズの推進）」「会員導入（TKC全国会への入会促進）」「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」の利用促進——と設定して営業活動を展開してきました。

また、最近の法制度等の変化に対応するため、新たな戦略目標として「電子帳簿保存法への完全対応支援」「TKCモニタリング情報サービスの推進支援」「特例事業承継税制への対応支援」を設定しています。

④ TKC方式による自計化の推進（FXシリーズの推進）

以下のような営業活動の結果、FXシリーズのユーザー数は平成30年9月30日現在で約26万社となりました。

1) 「e21まいスター」および「FX2」の推進

TKC会員の関与先企業向け自計化システムとして、年商5,000万円までの小規模企業を対象とした「e21まいスター」と、年商5億円までの中小企業を対象とした「FX2」を提供しています。

当期においては、これらの利用を促進するため以下の活動を展開しました。

- a. TKC会員事務所に対してシステムの活用に関する所内研修会を実施するとともに、それぞれの事務所ごとに自計化推進目標の決定と対象企業の絞り込みの支援、および具体的な推進方法を検討する自計化推進会議の開催を支援しました。
- b. 本年の7月に行われた第45回TKC全国役員大会において、TKC会員による農業分野での自計化推進を支援する「FX農業会計」の開発方針、およびFXシリーズを利用する関与先企業の経営者がスマートフォン等で“いつでも・どこでも”自社の業績を確認できる「スマート業績確認機能」の開発方針を発表し、平成30年10月提供に向けての取り組みを開始しました。

2) 「FX4クラウド」の推進

TKC会員の優良関与先企業の離脱防止と大型関与先企業拡大を目的として、年商5億～50億円規模の中堅企業向けに統合型会計情報システム「FX4クラウド」を提供しています。当期においては以下の活動を展開しました。

- a. TKC会員への動機付けを目的として、全国で20のTKC地域会が開催する会計事務所向け研修会の開催を支援し、FX4クラウドの推進に取り組む事務所の増加に努めました。また、6月からはユーザー企業を対象に「経理業務効率化セミナー」を開催しました。これはFX4クラウドの強みである部門別業績管理や、自社独自のマネジメントレポートを作成できる「マネジメントレポート設計ツール」の活用法を解説することで、FX4クラウドを有効活用していただけるよう支援することを狙いとしています。
- b. 経済産業省が実施する「サービス等生産性向上IT導入支援事業」を、会計事務所主導による自計化推進の絶好の機会と捉え、TKC会員事務所へ当事業に関する情報を提供するとともに、関与先企業への利用提案を支援しました。

3) 「TKCシステムまいサポート」の利用促進

FXシリーズ利用企業の円滑なシステム運用と、TKC会員事務所が安心して自計化を推進できる環境を提供するため、関与先企業からの電話問い合わせ対応をTKCの専門スタッフが直接サポートする「TKCシステムまいサポート」を提供しています。当期においては同サービスの利用事務所数の拡大に努めました。

② 会員導入（TKC全国会への入会促進）

TKC全国会では、平成32年12月末までにTKC会員事務所を1万超とする運動に取り組んでいます。当社はその達成に向けて、TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会等と密接に連携して会員導入活動を展開しています。

当期においては、TKC会員や関連機関から税理士・公認会計士の紹介を得るとともに、未入会の中堅・大型事務所および独立開業を予定している公認会計士などを対象とした各種セミナーの実施を

通じて新規入会を促進しました。

こうした活動の結果、平成30年9月30日現在のTKC会員は約9,600会計事務所、1万1,200会員となりました。なお事務所数と会員数の違いは、1事務所に複数会員がおられることによるものです。

#### ③「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」の利用促進

当社では、「税理士事務所オフィス・マネジメント・システム（OMS）」を会計事務所へ提供するすべてのサービスの基盤（プラットフォーム）として位置付けています。

当期においては、OMS利用による各種サービスの強化、すなわち情報セキュリティの強化、TKCモニタリング情報サービスの活用による金融機関との連携強化、会計事務所のコンプライアンス経営の強化――を訴求ポイントとした活用促進を実施しました。

また、OMSのオプション機能として「使用人等に対する監督義務」（税理士法第41条の2）の履行を支援するためにセキュアなチャットツール「TKCチャット」の提供を本年4月から開始しました。

こうした活動の結果、平成30年9月30日現在でOMS利用事務所は約7,200事務所となりました。

#### ④電子帳簿保存法への完全対応支援

平成30年度税制改正において、所得税の申告に際して、1)帳簿の保管に関して電子帳簿保存法の適用を受けている場合、または2)電子申告を実施した場合は、青色申告の特別控除額を10万円優遇する旨の内容が盛り込まれました。これは、電子帳簿保存法に基づいて申告の基礎となる帳簿記録の加除・訂正履歴を保存している事業者を税制上優遇するという点で画期的な改正であり、この流れは今後、法人税にも波及していくと考えられています。

#### ⑤「TKCモニタリング情報サービス」の推進支援

「TKCモニタリング情報サービス」は、TKC会員事務所が巡回監査と月次決算を行った上で作成された月次試算表、年度決算書などの財務情報を、TKC会員が関与先企業の経営者からの依頼に基づいて無償で金融機関に提供するクラウドサービスです。

その情報提供のタイミングは、年度決算書の場合であれば税務署に対する電子申告と同時に進むため、最も早いものとなります。

これを採用した金融機関からは、「早期に会計情報が入手できるので、事前に融資先の現状分析ができ、密度の濃い面談ができる」「融資先への訪問時には決算書や試算表を入手する目的ではなく、融資先の事業の内容をヒアリングできるようになった」などの高い評価を得ています。

当期においては、金融機関に対して以下の二つを訴求点として活動しました。

- 1) 中小企業の決算書の信頼性は、以下の3表により確認できること。
  1. TKC会員が実践する税理士法第33条の2に基づく『添付書面』
  2. 会社法432条が求める帳簿の適時性をTKCが3年分証明する『記帳適時性証明書』（同時に「帳簿＝決算書＝法人税/消費税申告書」の一气通貫を証明しています。）
  3. 日本税理士会連合会が制定した『中小会計要領チェックリスト』

- 2) TKCモニタリング情報サービスによりこれらの書類を迅速に入手できること。

これらが評価され、新たに株式会社日本政策金融公庫（国民生活事業）でのサービスの利用が開始（平成30年10月）されるとともに、全国で22の信用保証協会においても採用されています。

こうした活動の結果、当サービスを採用する金融機関は急速に伸びており、平成30年9月30日現在で全国約380の金融機関に採用され、情報提供企業件数は5万件を突破しています。

#### ⑥特例事業承継税制への対応支援

経営者の高齢化が進む中で、地域社会においては雇用を支える中小企業の多くが事業承継されることが懸念されています。こうした状況を受け、国は平成30年度税制改正において従来の事業承継税制の措置に加えて、特例措置（「特例事業承継税制」）を設けました。その適用を希望する中小企業は、都道府県へ「特例承継計画」を認定経営革新等支援機関（以下、「認定支援機関」）の指導・助言を受けて作成・提出することが求められることとなります。

当社では、認定支援機関であるTKC会員が、中小企業の事業承継を効果的に支援できるよう、TKC全国会とともに「TKC全国会特例事業承継税制対応プロジェクト」を発足させ、システム開発に加え、各種支援ツールの提供、セミナーの企画・運営を実施しております。

また平成30年6月1日には、特例事業承継税制を適用する場合に必要な「特例承継計画」の作成を可能とした「平成30年版事業承継税制適用支援システム（特例事業承継税制対応版）／TPS 8800」を開発・提供しました。

**(3) 入会契約書の改定について**

平成30年1月1日付で入会契約書を改定しました。これは、TKC全国会の目標である「TKC会員事務所1万超事務所」の達成と、当社がTKC会員事務所へ提供するすべてのサービスのプラットフォームと位置付ける「OMS」と、TKC全国会ネットワーク「ProFIT」の利用促進を目的としています。これにより、これまで複数種類存在した入会契約書式を一本化したほか、1)入会金および基本計算料の統一、2)基本計算料を処理料金に全額充当する措置、3)OMS、ProFITの利用を前提とする契約に変更、4)基本プログラムセットの値引き、5)OMS、ProFITの利用料の無償化(入会から3年間に限る)——など、会員がこれまで以上に便利にTKCのサービスを受けられるようにいたしました。

当社では、会員へ新入会契約の説明を行うとともに、新契約への移行をご提案しました。

**(4) 「適時・正確な記帳に基づく信頼性の高い決算書の作成を支援する」ための活動****① 『中小会計要領』の普及のための支援活動**

TKC全国会では、中小企業である関与先企業が準拠すべき会計基準として、平成24年2月に制定された「中小企業の会計に関する基本要領」(『中小会計要領』)を推奨しています。

中小企業庁のホームページでは、「中小企業向け会計ルール」の意義を次のように説明しています。

(出典：<http://www.chusho.meti.go.jp/zaimu/youryou/about/QandA.htm>)

「中小会計要領とは；

非上場企業である中小企業にとって、上場企業向け会計ルールは必要ありませんが、中小企業でも簡単に利用できる会計ルールは今までありませんでした。

中小企業の会計に関する基本要領(中小会計要領)は、次のような中小企業の実態を考慮してつくられた会計ルールです。

- ・経理人員が少なく、高度な会計処理に対応できる十分な能力や経理体制を持っていない。
- ・会計情報の開示を求められる範囲が、取引先、金融機関、同族株主、税務当局等に限定されている。
- ・主に法人税法で定める処理を意識した会計処理が行われている場合が多い」

そこで本要領は、1)自社の経営状況の把握に役立つ会計、2)利害関係者(金融機関等)への情報提供に資する会計、3)会計と税制の調和を図った上で、会社計算規則に準拠した会計、4)中小企業に過重な負担を課さない会計——の考えに沿って作成されています。

当社は、その普及・活用に向けたTKC全国会の運動を支援するため、教材等の整備と他の中小企業支援団体との連携について継続的に取り組んでいます。

**② 『記帳適時性証明書』の発行**

当社では、TKC会員が当社システムを利用する際にTKCデータセンターに自動的に残されたロギングデータと過去の時系列データを活用して、金融機関などの第三者が客観的にTKC会員事務所の業務水準を判定するための資料となる『記帳適時性証明書』を無償で発行しています。

この証明書は、関与先企業ごとに、過去3年(36カ月)に遡って「会計事務所が、いつ巡回監査と月次決算を実施したか」を明らかにするものです。と同時に、この証明書が発行されている場合は、1)日々の記帳に基づいて「会計帳簿」が作成されていること。2)その会計帳簿に基づいて「決算書」が作成されていること。3)その決算書に基づいて法人税と消費税の「税務申告書」が作成されていること、を証明しています。これを当社では「税務と会計の一气通貫」と呼んでおります。

なお、そのような一气通貫に反するような会計処理がなされた場合は『記帳適時性証明書』は発行されません。このサービスは、TKC会員が作成する決算書と税務申告書の信頼性を高め、関与先企業の円滑な資金調達に貢献することを目的として開発されたものです。これは過去データの遡及的な加除・訂正を禁止する当社の「データセンター利用方式による財務会計処理」の特長を生かしたもので、TKC会員が毎月、関与先企業に出向いて正しい会計記帳を指導(月次巡回監査)しながら、月次決算、確定決算ならびに電子申告に至るまでの全ての業務プロセスを適時に完了したことを株式会社TKCが第三者として証明するものです。

**(5) 大企業市場への展開**

当社は、TKCシステムの活用により上場企業を中心とする大企業の税務・会計業務の合理化に貢献するとともに、これらの企業およびその関連会社をTKC会員の関与先企業とするための活動を積極的に展開しています。

この活動に資するシステムとして、「TKC連結グループソリューション」(連結会計システム「eCA-DRIVER」、連結納税システム「eConsoliTax」、税効果会計システム「eTaxEffect」、法人電子申告システム「ASP1000R」、統合型会計情報システム

「FX5」、電子申告システム「e-TAXシリーズ」、固定資産管理システム「FAManager」、証憑ストレージサービス「TDS」、海外ビジネスモニター「OBMonitor」(ほか)を提供しています。

当期においては、当社システムに対する認知度・ブランド力の向上を図るため、TKC全国会中堅・大企業支援研究会(平成30年9月30日現在の会員数は約1,320名)およびTKC全国会海外展開支援研究会(平成30年9月30日現在の会員数は約630名)と連携し、平成30年度税制改正で資本金1億円超の大法人に義務づけられた電子申告への対応のためのセミナーやIFRSの導入に伴う収益認識に関する会計基準の改定、海外M&Aをテーマとしたセミナー、IPOを目指す企業を対象としたセミナー等を開催しています。

また、当社システムユーザーに対して、企業グループ全体の決算・申告業務をカバーする当社システムの強みを生かしたトータル提案を実施しました。さらに6月から、大企業の税務手続き(申請・届出)の電子化を支援するクラウドサービス「TKC税務申請・届出クラウド」の提供を開始しています。

こうした活動の結果、TKC連結グループソリューションの利用企業グループ数は、平成30年9月30日現在で約2,900企業グループ(傘下企業数約1万9,900社)となりました。なお、当社システムは日本の上場企業の売上高トップ100社のうち80%超の企業に採用されています。

## (6) 法律情報データベースの市場拡大

当社が独自に構築した法律情報データベース「LEX/DBインターネット」は、明治8年の大審院判例から直近に公開された全法律分野にわたる判例等および当社独自のルートで収集した判例・裁決等を収録しており、その文献総数は平成30年9月30日現在で29万3,000件超とわが国最大の収録件数となっています。

また、そのLEX/DBインターネットを中核とする総合的な法律情報データベースである「TKCローライブラリー」は、そのほか92万9,000件を超える論文等の所在情報に加えて、株式会社ぎょうせい社殿、株式会社日本評論社殿、株式会社有斐閣殿、株式会社中央経済社殿、株式会社判例タイムズ社殿など18社の法律専門出版社が運用する57法律情報データベースと連動しており、そのアクセス可能な情報総数は260万件を超えています。

### ① TKCローライブラリーの利用拡大

TKCローライブラリーの販売促進では、実務に役立つコンテンツを顧客別にパッケージ化(法律事務所向け「法律事務所パック」、企業法務向け「企業法務パック」)することで、その活用をアピールすることに継続して取り組んできました。また、提携先である株式会社労働開発研究会殿と共同開発した労働法関連ポータルサイト「労働法EX+」(平成29年3月提供)は、労働法学研究会会員向けおよびTKCローライブラリーのオプションコンテンツとして新たな販路での利用拡大につながっています。

当期においては、TKC会員事務所をはじめ大学・法科大学院、官公庁、法律事務所、特許事務所、企業法務部などへの積極的な提案活動の結果、ユーザー数は5万IDを超え、平成30年9月30日現在で1万9,600超の諸機関で利用されています。

### ② アカデミック市場における展開

「TKC法科大学院教育研究支援システム」を利用する54校の法科大学院に対し、システムの利用を基盤とした早期学修支援制度の導入を提案し、文部科学省の「法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」に応募ができるよう支援しています。このシステムには学生の自学自習を支援する演習システム(「基礎力確認テスト」「短答式過去問題演習トレーニング」「論文演習セミナー」)と、「学習支援NAVI」および「判例学習ドリル」を搭載しています。特に、司法試験に向けた学習計画と進捗管理および必須の判例学習と演習が行える機能は、司法試験合格者からもその利用効果について高い評価を得ており、年々ユーザー数が拡大しています。

また、当期から大学の学部を対象とした「公務員試験学習ツール」の本格的な展開を開始し、平成30年9月30日現在で16校が契約、56校がトライアル利用を行っています。

### ③ 海外展開

「TKCローライブラリー(海外版)」の代理店販売については、韓国や台湾、中国をはじめとするアジア諸国、ドイツ、イギリス、アメリカなどの裁判所や政府機関、大学、法律事務所等からの引き合いがあり、アジア諸国を中心に今後も利用拡大が見込まれています。

さらに、海外展開を強化するために名古屋大学のアジア法整備・法教育支援拠点である「日本法教育研究センター」(アジアに8カ所)と連携し、法律家人材育成における現地学生の論文作成でTKCローライブラリーの活用を推進しています。

このような活動の結果、平成30年9月30日現在で70件超の海外ライセンスが利用されています。

#### 4. 地方公共団体事業部門の営業活動と経営成績

地方公共団体事業部門は、会社定款に定める事業目的（第2条第2項：「地方公共団体の行政効率向上のため受託する計算センターの経営」）に基づき、行政効率の向上による住民福祉の増進を支援することを目的として、専門特化した情報サービスを展開しています。

##### (1) 地方公共団体向けクラウドサービスの開発・提供

当社では、全国の地方公共団体（主に市区町村）を対象とした「TKC行政クラウドサービス」を提供しています。これは、「住民向けサービス」「基幹系サービス」および「庁内情報系サービス」の各種業務を支援する「TASKクラウドサービス」と、納税通知書などの大量一括出力処理を支援する「TASKアウトソーシングサービス」とにより構成されています。

特にTASKクラウドサービスは、当社データセンターを運用拠点として全国の市区町村が共同で利用する単一のパッケージシステムであることから、国の「自治体クラウド」推進政策の観点からも注目されています。

当期においては、新たに「TASKクラウド福祉相談支援システム」の提供を開始したほか、既存システムの機能強化に努めました。

また、一昨年に受注した神奈川県町村情報システム共同事業組合殿（計14町村）の業務については、平成30年9月末までに13町村の基幹系業務システムと、11町村の公会計システムなど内部情報系システムの移行を完了しております。

さらに、横浜会場（6月28日）を皮切りに全国17都市で「TASKクラウドフェア2018」を開催するなど積極的な提案活動を展開した結果、当社の基幹系業務システムは平成30年9月30日現在で全国150を超える団体に採用されています。

##### (2) 住民向けクラウドサービスの拡充

マイナンバーカードの活用策として、住民の利便性向上の観点からコンビニエンスストアにおける証明書等の交付サービスを導入・検討する市区町村が急増しています。

当社では、これを実現するシステムとして「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」を提供しています。本システムは全国の市区町村を対象とした初のクラウドサービスとして数多くの稼働実績を持ち、平成30年9月30日現在で政令指定都市を含め全国70を超える団体に採用されています。

当期においては、各種機能の強化拡充を図るほか、本システムの仕組みを利用して庁内の窓口サービス改革を支援する「TASKクラウドかんたん窓口システム」を提供し、それぞれについて積極的な提案活動を実施しました。

##### (3) 地方税電子申告のクラウド化への対応

一般社団法人地方税電子化協議会殿の認定委託先事業者として、同会が運営する地方税電子申告・電子納税の標準システムをクラウド方式で提供するとともに、当社独自の機能として各団体が運用する税務システムとの「データ連携サービス」を開発・提供しています。

また、本サービスの推進にあたっては、アライアンスパートナー契約を結ぶ全国46社とともに提案活動を展開しています。その結果、当社システムの中核をなす「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」は、平成30年9月30日現在で全都道府県・市区町村の4割以上に当たる750を超える団体に採用されています。

当期においては、来年10月から全国で運用が開始される地方税共通納税システムを見据えた、新たなデータ連携サービスなど関連サービスの開発・提案活動に取り組みました。

##### (4) 地方公会計の統一的な基準への対応

市区町村においては、現行の「現金主義会計」（単式簿記）を補完する仕組みとして「発生主義会計」（複式簿記）を整備し、財務書類などを作成・開示するとともに、そのデータを行政経営に活用することが求められています。これを支援するため、当社では国が推奨する日々仕訳方式に対応した「TASKクラウド公会計システム」とその関連システムとして「TASKクラウド固定資産管理システム」「TASKクラウド連結財務書類作成システム」を提供しています。

当期においては、セグメント別財務書類分析機能など新たな活用機能の開発・提案活動を進めたほか、神奈川県町村情報システム共同事業組合殿をはじめ新規顧客団体においてシステムの本稼働および円滑な運用の支援に取り組みました。

その他、新規顧客への提案活動を展開した結果、TASKクラウド公会計システムは平成30年9月30日現在で全国約190団体に採用されています。

**(5) その他、法律および制度改正等への対応**

わが国政府は今年6月に『世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画』を閣議決定し、国際競争力を強化するためにデジタル技術を徹底的に活用した「行政サービス改革」を断行する方針が打ち出されました。この決定により全国の市区町村においては今後、“デジタル化3原則（デジタルファースト、ワンスオンリー、コネクテッド・ワンストップ）”に沿った行政サービスを実現し、利用者（行政、国民、事業者）全体の利便性向上を図ることが求められることとなります。

こうした状況を踏まえて、当社では新製品・サービスの企画と開発を一段と加速するとともに最新情報の収集・発信など顧客サポートを強化するため、平成30年4月1日付でシステム開発本部行政システム研究センターに「デジタル・ガバメント対応推進室」と「法制度改正対応推進室」を新設したほか、平成30年10月1日付で行政システム研究センターをシステム開発本部から分離独立し、新たに「システム企画本部」を発足（予定）するなど、大幅な組織変更を行いました。当期においては、行政システム研究センターを中心として最先端デジタル技術を活用した次世代システム・サービスの調査・研究、開発を進めております。

**5. 印刷事業部門の営業活動と経営成績**

当社グループの印刷事業部門は、データプリントサービス（DPS）事業およびビジネスフォームの印刷を基軸に製造・販売を展開しています。

DPS分野では、平成29年10月の第48回衆議院議員総選挙での選挙関連の受注、5月の地方自治体からの通知書関連業務の受注、また官公庁の大口受注、民間企業からの大口DM受注、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの定期案件受注などにより、前期比7.8%増の売上高となりました。

ビジネスフォーム印刷分野では、ビジネス帳票の需要が減少傾向にあるものの、大手顧客からの定期的な受注の継続により、売上高は前期に対して3.0%減と小幅な減少に止まりました。

## Ⅱ. 当期の財政状態の概況

### 1. 資産の部について

当連結会計年度末における資産合計は、90,202百万円となり、前連結会計年度末85,428百万円と比較して4,773百万円増加しました。

#### (1) 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、33,961百万円となり、前連結会計年度末30,545百万円と比較して、3,415百万円増加しました。

その主な理由は、「現金及び預金」が2,229百万円、「売掛金及び受取手形」が1,135百万円増加したことなどによるものです。

#### (2) 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、56,240百万円となり、前連結会計年度末54,883百万円と比較して、1,357百万円増加しました。

その主な理由は、「建設仮勘定」が310百万円、「ソフトウェア仮勘定」が278百万円減少したものの、「建物及び構築物(純額)」が1,372百万円、「投資有価証券」が367百万円、「ソフトウェア」が176百万円増加したことなどによるものです。

### 2. 負債の部について

当連結会計年度末における負債合計は、17,651百万円となり、前連結会計年度末16,536百万円と比較して1,114百万円増加しました。

#### (1) 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、13,955百万円となり、前連結会計年度末13,345百万円と比較して、609百万円増加しました。

その主な理由は、「その他」に含まれる「前受金」が286百万円減少したものの、「買掛金」が431百万円、「未払法人税等」が243百万円「電子記録債務」が182百万円増加したことなどによるものです。

#### (2) 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、3,696百万円となり、前連結会計年度末3,191百万円と比較して、505百万円増加しました。

その主な理由は、「リース債務」が169百万円減少したものの、「退職給付に係る負債」が368百万円、「長期借入金」が357百万円増加したことなどによるものです。

### 3. 純資産の部について

当連結会計年度末における純資産合計は、72,550百万円となり、前連結会計年度末68,892百万円と比較して3,658百万円増加しました。

その主な理由は、「利益剰余金」が3,256百万円、「その他有価証券評価差額金」が295百万円増加したことなどによるものです。

なお、当連結会計年度末における自己資本比率は、78.6%となり、前連結会計年度末78.8%と比較して0.2ポイント減少しました。

## Ⅲ. 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金および現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ2,229百万円増加し、19,268百万円になりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの概況とその主な理由は次のとおりです。

### 1. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローについては、8,810百万円増加(前連結会計年度比687百万円収入増)しました。その主な理由は、税金等調整前当期純利益が8,897百万円計上されたこと等によるものです。

### 2. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、4,013百万円減少(前連結会計年度比603百万円支出減)しました。その主な理由は、有形固定資産の取得2,552百万円を支払ったこと、および無形固定資産の取得1,395百万円を支払ったこと等によるものです。

### 3. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローについては、2,567百万円減少（前連結会計年度比452百万円支出減）しました。その主な理由は、平成29年9月期期末配当ならびに平成30年9月期中間配当2,895百万円を支払ったこと、および自己株式の取得3百万円を支払ったこと等によるものです。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは、下記のとおりです。

	平成27年9月期	平成28年9月期	平成29年9月期	平成30年9月期
自己資本比率 (%)	79.6	77.7	78.8	78.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	106.3	102.6	106.5	139.1
債務償還年数 (年)	0.1	0.1	0.1	0.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	1,297.4	1,689.2	2,128.6	3,385.5

自己資本比率：自己資本÷総資産×100

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額÷総資産×100

債務償還年数：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー÷利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

## IV. 次期の見通し

当社グループの業績の見通しについては、売上高は62,000百万円、営業利益は8,400百万円、経常利益は8,700百万円、当期純利益は5,600百万円を予定しています。

各部門の次期見通しは、次のとおりです。

### 1. 会計事務所事業部門の次期の見通し

当社の顧客であるわが国の会計事務所（税理士事務所）が置かれている経営環境は、社会制度および法制の変化、その関与先である中小企業を取り巻く経営環境の変化（特に、経営者の高齢化、後継者難および人手不足）、さらにはICTの急速な発達などにより、年々新しい展開をみせており、その変化のスピードに追いつくことは容易ではありません。したがって、古いタイプの「記帳代行と税務申告だけを専門とする会計事務所」は急速に衰退してきています。

また最近では、AI（人工知能）技術の発達により、会計記帳業務および税務申告業務はAIにとって替われ、記帳代行と税務申告だけの会計事務所はまもなく淘汰されるといった悲観論も出てきています。

しかしその一方で、いまTKC全国会が積極的に推進している「TKCモニタリング情報サービス」は、会計専門家の指導の下で、中小企業が適時正確に作成した月次試算表および決算書等を迅速に開示する手段として、地域の金融機関から非常に高い評価と期待が寄せられています。

すなわち、一般的には中小企業の粉飾決算が増えている中で、多くの地域金融機関が、

- ①税理士による巡回監査および月次決算の実践
- ②過去データの加除訂正（改ざん）を不可とするTKCの自計化システムの活用
- ③税理士による『中小会計要領』に準拠した決算書の作成
- ④税理士法第33条の2に基づく「書面添付」の実践、そして
- ⑤TKCの「記帳適時性証明書」により、①～④の事実と「帳簿・決算書・税務申告書の一貫貫」が確認できること。

という事実には大きな関心を寄せていることも見逃せません。

またTKC全国会においては、わが国の地方経済の基盤をなす中小企業の存続と発展のために、中小企業庁が推進する「早期経営改善計画策定事業」に加えて、「特例事業承継税制」に対応した中小企業の円滑な事業承継のための支援活動を積極的に開始しております。

当社では、そのようなTKC全国会による中小企業の支援策こそが、税理士業界がAIを活用し、業界全体として発展する可能性を秘めているものと確信しています。

当社は、そのような活動を展開するTKC全国会の指導の下で、TKC会員の社会への貢献度をさらに高め、その事業の成功を実現するために、以下の活動を全力で支援してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、以下のとおりです。

#### (1) 会計事務所および中小・中堅企業に対する活動

##### ① 「認定支援機関」としてのTKC会員への運動支援

TKC全国会では、TKC会員に対して認定支援機関として登録し、かつ積極的に活動することを要請しています。それは税理士が中小企業の親身な相談役として、中小企業と社会からの負託に応えるとともに、その職域を拡大させ、ひいては業界の社会的地位の向上につながるものと考えているからです。

当社では、TKC会員が認定支援機関として行う「早期経営改善計画策定支援」や「特例事業承継税制」にかかる運動を会社の総力を挙げて支援しております。また、その運動の具体的なツールとなる「FXシリーズ」や「継続MASシステム」、そして「TPS8000シリーズ」の改善と普及に努めております。

##### ② 自計化推進活動

TKC全国会の重点目標の達成を支援するため、企業経営者の戦略的な意思決定を支援し、黒字決算の実現と適正申告を実現する機能の強化・拡充と、過去の会計データの遡及的な加除・訂正を禁止している当社システムの強みを生かして以下のような活動を展開します。

- 1) TKC会員事務所が自立的に「TKC方式による自計化推進」に取り組めるよう、自計化推進会議の開催支援を行います。
- 2) 「TKCモニタリング情報サービス」の普及促進により、関与先企業の決算書等に対する金融機関からの信頼向上を支援し、円滑な資金調達に貢献します。

##### ③ TKC会員の優良関与先企業の離脱防止に向けた支援活動

「FX4クラウド ステップアップ研修会」等の開催を継続し、システムの普及促進を通じて、TKC会員の優良関与先企業の離脱防止に貢献します。

##### ④ 会員導入活動

- 1) TKC全国会ニューメンバーズ・サービス委員会が開催する「ニューメンバーズフォーラム2018」（平成30年11月）のほか、「会計事務所経営セミナー」等へ未入会税理士等の参加を促進するなど、TKC全国会と連携した会員導入活動を実施します。
- 2) 中堅・大規模事務所に対してTKCグループのブランド認知度の向上を図ります。

##### ⑤ 消費税改正対応の支援

平成31年10月に予定されている消費税法改正に向けて、システムの改訂および会員への情報提供等を通じ、TKC会員事務所と関与先企業の円滑な対応を支援します。

#### (2) 大企業に対する活動

- ① TKC会員の関与先企業拡大の機会を創出するため、引き続き「TKC連結グループソリューション」の強化・拡充を図るとともに、その提供を通して上場企業を中心とする大企業の税務、会計業務の合理化に貢献します。
- ② TKC全国会中堅・大企業支援研究会、同海外展開支援研究会と連携して、会計や税法、海外子会社管理に関わる各種セミナーなどを行い、大企業市場におけるTKCグループのブランド認知度の向上に努めます。
- ③ 平成30年度税制改正により、資本金1億円超の大法人に対して電子申告が義務付けられたことを受け、法人電子申告システム「ASP1000R」、「e-TAXシリーズ（法定調書、償却資産、消費税）」の利用促進を図り、大企業における税務業務の効率化を支援します。
- ④ 上場企業の子会社および海外進出企業に対して海外ビジネスモニター「OBMonitor」、統合型会計情報システム「FX5」、固定資産管理システム「FAManager」の利用拡大を図り、企業のコーポレート・ガバナンスの強化を支援します。

#### (3) 法律事務所市場への活動

「TKCローライブラリー」の利用拡大を目指し、「LEX/DBインターネット」などの主要コンテンツの機能を強化するとともに、実務家の業務を支援するデータベースや法律専門誌各社のデータベースとの連携によりコンテンツを拡充するとともに、「リーガルテックサービス」の提供により、法律事務所などの業務を支援します。

#### (4) 顧客へ提供するシステムの「品質」向上とその「サポート」強化

- ① 提供システムの品質向上に取り組みます。
- ② TKCシステムユーザーを対象としたヘルプデスク業務の強化に取り組みます。

③万が一、システム障害が発生した場合に対応して、迅速かつ直接的な100%顧客救援体制の整備に取り組みます。

以上により、会計事務所事業部門の次期の業績見通しとして、売上高は43,580百万円(当期比0.5%減)を見込んでいます。

## 2. 地方公共団体事業部門の次期の見通し

いま地方公共団体には、社会環境の変化に即したデジタル・ガバメントの推進やマイナンバーカード等の利活用拡大による「住民生活の利便性向上」と「効率的な行政運営」の実現が求められています。当社では、こうした変化をチャンスとして捉え、最新技術を活用したイノベーションの創発を通じて新たな顧客価値の創造とサポート体制の充実を図り、顧客満足度を高めると共に新規顧客開拓に一層努力してまいります。

次期における当部門の主要な商品・市場戦略は、以下のとおりです。

### (1) 「TASKクラウドサービス」を基軸とした顧客支援の充実と新規顧客の開拓

①市区町村の最適な業務プロセスを実現する基幹系業務システム「TASKクラウドサービス」の強化拡充を図るとともに、大規模災害など不測の事態が発生した際にも全てのユーザー団体の住民情報を保全し、業務の継続あるいは早期再開ができるよう、災害対策等の一層の充実強化を図り、既存顧客の組織防衛に取り組みます。

②基幹系業務システムの更改を検討する団体や共同利用組織に対してTASKクラウドサービスを積極的に提案し、新規顧客開拓へ取り組みます。

### (2) 「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」の普及促進

総務省が平成28年12月22日に公表したマイナンバーカードの『ワンストップ・カードプロジェクト・アクションプログラム』の波及効果により、コンビニ交付サービスの導入を検討する団体がさらに増えると見込まれることから、引き続き「TASKクラウド証明書コンビニ交付システム」と関連サービスの提案活動を強化し、その普及促進に取り組みます。

### (3) 「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」関連サービスの普及促進

当社独自の「データ連携サービス」を強みとして、税業務の効率化をキーワードに「TASKクラウド地方税電子申告支援サービス」や「TASKクラウド課税資料イメージ管理サービス」など関連サービスの一層の拡充・機能強化を図り、その普及促進に取り組みます。

### (4) 「TASKクラウド公会計システム」による新規顧客の開拓

日々仕訳(リアルタイム変換)方式で先行した強みを生かし、行政経営支援のための財務書類活用機能をさらに拡充するとともに、システムの提案活動を積極的に進め、新規顧客開拓に取り組みます。

### (5) 法改正および新制度への的確な対応

TASKクラウドサービスの機能拡充および住民の利便性向上につながる新製品・サービスを開発するとともに、継続した情報発信などにより市区町村におけるマイナンバーカードの利活用、デジタル・ガバメントへの対応支援に取り組みます。

以上により、地方公共団体事業部門の次期の業績見通しとして、売上高は14,500百万円(当期比2.7%増)を見込んでいます。

## 3. 印刷事業部門の次期の見通し

印刷事業部門を取り巻く経営環境は、ビジネスフォームの市場規模縮小、また主力のデータプリントサービス(DPS)においても、他社との競争が激化しており、依然厳しい状況にあります。

当社グループの印刷事業部門においては、DPS事業の拡充、および関西以西への販路拡大を目指し、平成30年10月1日より会社名を「株式会社TLP」とするとともに、平成31年4月に関西営業所を開設し、西日本エリアへの展開を図ります。

また、生産部門の拡充を図るため、平成31年4月にDPS関連の専門工場である「DPSソリューションセンター」の増築を行い、お客さまへの供給体制を強化します。この工場はDPS、ビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)専門の工場として、印刷・印字・加工・局出しの一貫生産・発送体制と強固な情報セキュリティー体制を構築します。

今後もDPS業務、BPO業務に人材と資源を投入し、さらなる業容拡大、拡販を目指します。

以上により、印刷事業部門の次期の業績見通しとして、売上高は3,920百万円(当期比5.2%増)を見込んでいます。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本国内を主たる事業の活動地としており、当面は日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針ですが、今後の海外における事業展開および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向等を踏まえつつ、IFRS適用の検討を進めていく方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	20,039	22,268
受取手形及び売掛金	6,555	7,690
リース投資資産	269	290
商品及び製品	325	200
仕掛品	289	255
原材料及び貯蔵品	140	163
繰延税金資産	2,046	2,213
その他	913	914
貸倒引当金	△33	△35
流動資産合計	30,545	33,961
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物(純額)	6,619	7,991
機械装置及び運搬具(純額)	508	596
工具、器具及び備品(純額)	1,249	1,418
土地	6,922	6,922
リース資産(純額)	342	275
建設仮勘定	569	259
有形固定資産合計	※1 16,212	※1 17,464
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	2,806	2,983
ソフトウェア仮勘定	976	698
その他	29	26
無形固定資産合計	3,812	3,707
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	※2 23,659	※2 24,026
長期貸付金	82	87
繰延税金資産	2,953	2,998
長期預金	6,000	6,000
差入保証金	1,310	1,318
長期リース投資資産	459	350
その他	392	286
投資その他の資産合計	34,858	35,068
固定資産合計	54,883	56,240
資産合計	85,428	90,202

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,392	2,824
電子記録債務	897	1,080
1年内返済予定の長期借入金	71	142
リース債務	353	363
未払金	2,918	2,805
未払法人税等	1,445	1,689
未払消費税等	543	492
賞与引当金	3,028	3,169
その他	1,694	1,387
流動負債合計	13,345	13,955
固定負債		
長期借入金	223	580
リース債務	746	576
退職給付に係る負債	1,668	2,036
その他	552	501
固定負債合計	3,191	3,696
負債合計	16,536	17,651
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金	5,409	5,409
利益剰余金	56,549	59,806
自己株式	△968	△971
株主資本合計	66,690	69,944
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	621	917
その他の包括利益累計額合計	621	917
新株予約権	178	235
非支配株主持分	1,401	1,453
純資産合計	68,892	72,550
負債純資産合計	85,428	90,202

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	59,705	61,621
売上原価	20,419	21,002
売上総利益	39,285	40,619
販売費及び一般管理費	※1, ※2 30,718	※1, ※2 31,939
営業利益	8,567	8,679
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	110	122
受取地代家賃	42	46
助成金収入	—	40
持分法による投資利益	11	12
その他	33	31
営業外収益合計	229	284
営業外費用		
支払利息	3	2
その他	0	0
営業外費用合計	4	3
経常利益	8,792	8,961
特別利益		
固定資産売却益	※3 2	※3 3
資産除去債務戻入益	23	—
特別利益合計	25	3
特別損失		
固定資産売却損	—	※4 3
固定資産除却損	※5 3	※5 9
ソフトウェア除却損	15	—
投資有価証券評価損	—	53
減損損失	※6 0	※6 0
特別損失合計	19	66
税金等調整前当期純利益	8,798	8,897
法人税、住民税及び事業税	2,828	3,032
法人税等調整額	△156	△347
法人税等合計	2,671	2,685
当期純利益	6,126	6,212
非支配株主に帰属する当期純利益	55	54
親会社株主に帰属する当期純利益	6,071	6,158

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
当期純利益	6,126	6,212
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	970	304
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	※1 971	※1 304
包括利益	7,097	6,517
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,032	6,454
非支配株主に係る包括利益	65	63

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,419	52,606	△350	63,374
当期変動額					
剰余金の配当			△2,122		△2,122
親会社株主に帰属する当期純利益			6,071		6,071
自己株式の取得				△677	△677
自己株式の処分		△10	△5	59	44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△10	3,943	△617	3,316
当期末残高	5,700	5,409	56,549	△968	66,690

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△339	△339	176	1,345	64,556
当期変動額					
剰余金の配当					△2,122
親会社株主に帰属する当期純利益					6,071
自己株式の取得					△677
自己株式の処分					44
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	961	961	2	56	1,019
当期変動額合計	961	961	2	56	4,335
当期末残高	621	621	178	1,401	68,892

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,700	5,409	56,549	△968	66,690
当期変動額					
剰余金の配当			△2,901		△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益			6,158		6,158
自己株式の取得				△3	△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	3,256	△3	3,253
当期末残高	5,700	5,409	59,806	△971	69,944

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	621	621	178	1,401	68,892
当期変動額					
剰余金の配当					△2,901
親会社株主に帰属する当期純利益					6,158
自己株式の取得					△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	295	295	57	52	405
当期変動額合計	295	295	57	52	3,658
当期末残高	917	917	235	1,453	72,550

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	8,798	8,897
減価償却費	2,716	2,646
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△2	2
賞与引当金の増減額 (△は減少)	174	140
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	85	368
受取利息及び受取配当金	△141	△154
支払利息	3	2
持分法による投資損益 (△は益)	△11	△12
固定資産除却損	3	9
ソフトウェア除却損	15	—
固定資産売却損益 (△は益)	△2	0
減損損失	0	0
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	53
資産除去債務戻入益	△23	—
株式報酬費用	46	57
売上債権の増減額 (△は増加)	△132	△1,422
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△123	136
その他の資産の増減額 (△は増加)	14	△74
仕入債務の増減額 (△は減少)	634	736
その他の負債の増減額 (△は減少)	△394	△89
未払消費税等の増減額 (△は減少)	13	△50
その他	△59	105
小計	11,614	11,353
利息及び配当金の受取額	168	192
利息の支払額	△3	△2
法人税等の支払額	△3,655	△2,733
営業活動によるキャッシュ・フロー	8,123	8,810
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△3,000	△3,000
定期預金の払戻による収入	4,000	3,000
有形固定資産の取得による支出	△2,124	△2,552
有形固定資産の売却による収入	2	5
無形固定資産の取得による支出	△1,602	△1,395
出資金の償還による収入	100	—
投資有価証券の取得による支出	△2,561	△1
投資有価証券の償還による収入	500	—
差入保証金の差入による支出	△15	△31
差入保証金の回収による収入	9	23
貸付けによる支出	—	△150
貸付金の回収による収入	74	139
その他の支出	—	△49
その他の収入	1	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△4,617	△4,013

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△40	—
長期借入れによる収入	—	500
長期借入金の返済による支出	△71	△71
リース債務の返済による支出	△102	△86
自己株式の取得による支出	△677	△3
配当金の支払額	△2,119	△2,895
非支配株主への配当金の支払額	△9	△10
その他	0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,019	△2,567
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	486	2,229
現金及び現金同等物の期首残高	16,552	17,039
現金及び現金同等物の期末残高	※1 17,039	※1 19,268

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社(4社)

東京ラインプリンタ印刷株式会社

TKC保安サービス株式会社

株式会社スカイコム

TKCカスタマーサポートサービス株式会社

上記のうち、TKCカスタマーサポートサービス株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

非連結子会社(1社)

TKC金融保証株式会社

(連結の範囲から除いた理由)

TKC金融保証株式会社は、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないこと、かつ、全体としても重要性がないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社(2社)

株式会社TKC出版

アイ・モバイル株式会社

アイ・モバイル株式会社については、決算日が3月末日であり連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行っております。

持分法を適用しない非連結子会社の数(1社)

TKC金融保証株式会社

(持分法の適用の範囲から除いた理由)

TKC金融保証株式会社は、当期純利益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

1) その他有価証券

a. 時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

b. 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

1) 商品・原材料

先入先出法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

2) 製品

進捗度を加味した売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3) 仕掛品

進捗度を加味した売価還元法又は個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物	10年～50年
機械装置及び運搬具	4年～10年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

1) ソフトウェア

a. 市場販売目的のソフトウェア

将来の見込販売数量による償却額と残存有効期間（3年以内）による均等配分額とを比較し、いずれか大きい額をもって償却しております。

b. 自社利用のソフトウェア

社内における利用可能期間を5年とする定額法を採用しております。

2) その他

定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引にかかるリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、その発生連結会計年度の費用として処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

受注制作のソフトウェア（ソフトウェアの開発契約）に係る収益及び売上原価の計上基準

① 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるプロジェクト

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

② その他のプロジェクト

工事完成基準

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）の範囲は、

① 手許現金

② 随時引き出し可能な預金

③ 容易に換金可能であり、かつ、価値変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資  
からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

② 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(連結貸借対照表関係)

## ※1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
	21,859百万円	22,141百万円

## ※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年9月30日)	当連結会計年度 (平成30年9月30日)
投資有価証券(株式)	272百万円	284百万円

(連結損益計算書関係)

## ※1. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
給与	10,196百万円	10,706百万円
賞与引当金繰入額	2,610	2,709
退職給付費用	513	767
減価償却費	584	688
賃借料	2,066	2,105
研究開発費	106	82

## ※2. 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
	106百万円	82百万円

## ※3. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
機械装置及び運搬具	0百万円	1百万円
工具、器具及び備品	2	1
計	2	3

## ※4. 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
建物及び構築物	—	0
機械装置及び運搬具	—	3
計	—百万円	3百万円

※5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
建物及び構築物	1百万円	0百万円
工具、器具及び備品	2	4
無形固定資産	—	4
その他(投資その他の資産)	0	—
計	3	9

※6. 減損損失

前連結会計年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	電話加入権	0

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

当連結会計年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失 (百万円)
東京都新宿区他	遊休資産	電話加入権	0

当社グループは、原則として、事業用資産については、管理会計単位を基準としてグルーピングを行っており、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業の用に供していない遊休資産につき、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(0百万円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、電話加入権については処分見込価額に基づき評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	1,396百万円	439百万円
組替調整額	△0	—
税効果調整前	1,396	439
税効果額	△426	△135
その他有価証券評価差額金	970	304
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	0	0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	0
その他の包括利益合計	971	304

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成28年10月1日至平成29年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	267,310	—	—	267,310
合計	267,310	—	—	267,310
自己株式				
普通株式(注)	1,797	2,024	305	3,517
合計	1,797	2,024	305	3,517

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,024百株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加2,017百株、単元未満株式の買取りによる増加7百株であります。

普通株式の自己株式の株式数の減少305百株は、ストックオプションの行使による減少であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	178
	合計	—	—	—	—	—	178

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,062	40	平成28年9月30日	平成28年12月26日
平成29年5月10日 取締役会	普通株式	1,060	40	平成29年3月31日	平成29年6月12日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,582	利益剰余金	60	平成29年9月30日	平成29年12月25日

当連結会計年度(自平成29年10月1日至平成30年9月30日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(百株)	当連結会計年度増加 株式数(百株)	当連結会計年度減少 株式数(百株)	当連結会計年度末株 式数(百株)
発行済株式				
普通株式	267,310	—	—	267,310
合計	267,310	—	—	267,310
自己株式				
普通株式(注)	3,517	8	—	3,525
合計	3,517	8	—	3,525

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加8百株は、単元未満株式の買取りによる増加8百株であります。

## 2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的とな る株式の種 類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとし ての新株予約権	—	—	—	—	—	235
	合計	—	—	—	—	—	235

## 3. 配当金に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年12月22日 定時株主総会	普通株式	1,582	60	平成29年9月30日	平成29年12月25日
平成30年5月2日 取締役会	普通株式	1,319	50	平成30年3月31日	平成30年6月11日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年12月21日 定時株主総会	普通株式	1,450	利益剰余金	55	平成30年9月30日	平成30年12月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

## ※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成28年10月1日 至平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自平成29年10月1日 至平成30年9月30日)
現金及び預金勘定	20,039百万円	22,268百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△3,000	△3,000
現金及び現金同等物	17,039	19,268

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり経営者が経営資源配分の決定及び業績評価をするために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業別に「会計事務所事業」「地方公共団体事業」「印刷事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主なサービス・商品は次の通りであります。

「会計事務所事業」 (会計事務所またはその関与先企業向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売、サプライ用品の販売

「地方公共団体事業」 (地方公共団体(市町村等)向け)

情報処理サービス、ソフトウェア及びコンサルティングサービス、オフィス機器の販売

「印刷事業」

コンピュータ用連続伝票、一般事務用伝票、データプリントアウトサービス等

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	42,325	13,717	3,662	59,705	—	59,705
セグメント間の内部売上高又 は振替高	7	0	1,867	1,875	△1,875	—
計	42,332	13,718	5,530	61,581	△1,875	59,705
セグメント利益	7,818	576	166	8,561	5	8,567
セグメント資産	22,918	9,143	5,813	37,875	47,552	85,428
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,068	1,354	294	2,717	△0	2,716
持分法適用会社への投資額	272	—	—	272	—	272
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	1,855	1,753	553	4,163	△0	4,162

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額5百万円は、セグメント間取引消去額5百万円、固定資産の調整額△2百万円、棚卸資産の調整額2百万円等であります。
- (2)セグメント資産の調整額47,552百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,896百万円及びセグメント間取引消去額△343百万円等であります。全社資産の主なもの、親会社の余剰資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
- (3)減価償却費の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額△0百万円は、未実現利益に係るものであります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。

3. 減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含まれております。

当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	会計事務所 事業	地方公共 団体事業	印刷事業			
売上高						
外部顧客への売上高	43,781	14,113	3,726	61,621	—	61,621
セグメント間の内部売上高又 は振替高	35	—	1,871	1,906	△1,906	—
計	43,816	14,113	5,597	63,528	△1,906	61,621
セグメント利益	8,501	3	168	8,673	6	8,679
セグメント資産	25,801	9,638	6,474	41,913	48,288	90,202
その他の項目						
減価償却費(注) 3	1,221	1,172	294	2,688	△1	2,686
持分法適用会社への投資額	284	—	—	284	—	284
有形固定資産及び無形固定資 産の増加額(注) 3	2,985	1,818	556	5,359	—	5,359

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額6百万円は、セグメント間取引消去額5百万円、固定資産の調整額1百万円等  
あります。
  - (2)セグメント資産の調整額48,288百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産48,706百万円及び  
セグメント間取引消去額△417百万円等であります。全社資産の主なもの、親会社の余剰資金(現金及  
び預金)、長期投資資金(投資有価証券)であります。
  - (3)減価償却費の調整額△1百万円は、未実現利益に係るものであります。
- 2.セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益との調整を行っております。
  - 3.減価償却費並びに有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却費が含ま  
れております。

## 【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	0	—	—	0	—	0

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			計	調整額	連結財務諸表計上額
	会計事務所事業	地方公共団体事業	印刷事業			
減損損失	0	—	—	0	—	0

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

**【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】**

前連結会計年度（自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり純資産額	2,551.70円	2,686.32円
1株当たり当期純利益	229.13円	233.46円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	228.16円	232.41円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,071	6,158
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	6,071	6,158
期中平均株式数(百株)	264,962	263,789
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(百株)	1,126	1,191
(うち新株予約権(百株))	(1,126)	(1,191)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

## 業績連動型株式報酬制度の導入等

当社は、平成30年10月31日開催の取締役会において、役員報酬制度の見直しを行い、当社の取締役(社外取締役を除く。)、執行役員及び監査役(社外監査役を除く。)を対象とする「株式報酬型ストックオプション制度」の廃止及び新しい「株式報酬制度」の導入を決議し、本制度の導入に関する議案について、平成30年12月21日開催予定の第52期定時株主総会に付議することといたしました。

詳細につきましては、本日(平成30年10月31日)別途開示いたしました「「株式報酬型ストックオプション制度」の廃止及び「株式報酬制度」の導入に関するお知らせ」をご覧ください。

## 4. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	17,185	18,461
売掛金	5,542	6,758
リース投資資産	269	290
商品	125	54
仕掛品	243	209
原材料及び貯蔵品	110	133
前払費用	328	540
未収入金	145	131
繰延税金資産	1,890	1,970
その他	414	302
貸倒引当金	△31	△34
流動資産合計	26,225	28,818
固定資産		
有形固定資産		
建物	5,905	7,226
構築物	138	227
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	1,220	1,383
土地	6,667	6,667
建設仮勘定	569	—
有形固定資産合計	14,502	15,504
無形固定資産		
ソフトウェア	2,683	2,846
ソフトウェア仮勘定	953	692
電話加入権	25	22
その他	0	0
無形固定資産合計	3,663	3,561
投資その他の資産		
投資有価証券	23,250	23,573
関係会社株式	502	527
出資金	0	0
長期貸付金	80	86
長期前払費用	331	200
繰延税金資産	2,737	2,784
長期預金	6,000	6,000
差入保証金	1,272	1,270
長期リース投資資産	459	350
その他	9	58
投資その他の資産合計	34,643	34,852
固定資産合計	52,809	53,919
資産合計	79,034	82,737

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年9月30日)	当事業年度 (平成30年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,252	2,704
リース債務	269	290
未払金	2,213	2,213
未払法人税等	1,403	1,605
未払事業所税	53	54
未払消費税等	502	374
前受金	1,026	708
預り金	463	438
賞与引当金	2,810	2,870
設備関係未払金	511	374
その他	0	—
流動負債合計	11,507	11,634
固定負債		
リース債務	459	350
退職給付引当金	1,186	1,469
その他	413	418
固定負債合計	2,059	2,239
負債合計	13,567	13,873
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	5,700	5,700
資本剰余金		
資本準備金	5,409	5,409
その他資本剰余金	—	—
資本剰余金合計	5,409	5,409
利益剰余金		
利益準備金	688	688
その他利益剰余金		
別途積立金	48,957	52,257
繰越利益剰余金	4,900	4,658
利益剰余金合計	54,546	57,604
自己株式	△964	△968
株主資本合計	64,690	67,745
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	597	882
評価・換算差額等合計	597	882
新株予約権	178	235
純資産合計	65,466	68,863
負債純資産合計	79,034	82,737

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)	当事業年度 (自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	55,175	56,769
売上原価	17,942	18,497
売上総利益	37,233	38,271
販売費及び一般管理費	28,978	30,008
営業利益	8,254	8,263
営業外収益		
受取利息	31	31
受取配当金	118	168
受取地代家賃	39	96
助成金収入	—	40
その他	29	31
営業外収益合計	219	368
営業外費用		
自己株式取得費用	0	—
為替差損	0	0
賃貸料原価	—	53
営業外費用合計	0	54
経常利益	8,473	8,577
特別利益		
固定資産売却益	2	1
資産除去債務戻入益	23	—
特別利益合計	25	1
特別損失		
固定資産除却損	3	9
ソフトウェア除却損	15	—
投資有価証券評価損	—	53
減損損失	0	0
特別損失合計	19	63
税引前当期純利益	8,479	8,516
法人税、住民税及び事業税	2,713	2,808
法人税等調整額	△134	△251
法人税等合計	2,578	2,556
当期純利益	5,900	5,959

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年10月1日 至 平成29年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	5,700	5,409	10	5,419	688	46,557	3,527	50,773
当期変動額								
別途積立金の 積立						2,400	△2,400	—
剰余金の配当							△2,122	△2,122
当期純利益							5,900	5,900
自己株式の取得								
自己株式の処分			△10	△10			△5	△5
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)								
当期変動額合計	—	—	△10	△10	—	2,400	1,373	3,773
当期末残高	5,700	5,409	—	5,409	688	48,957	4,900	54,546

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	△347	61,545	△351	△351	176	61,370
当期変動額						
別途積立金の 積立		—				—
剰余金の配当		△2,122				△2,122
当期純利益		5,900				5,900
自己株式の取得	△677	△677				△677
自己株式の処分	59	44				44
株主資本以外の 項目の当期変動 額(純額)			948	948	2	950
当期変動額合計	△617	3,145	948	948	2	4,096
当期末残高	△964	64,690	597	597	178	65,466

当事業年度(自 平成29年10月1日 至 平成30年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	5,700	5,409	—	5,409	688	48,957	4,900	54,546
当期変動額								
別途積立金の積立						3,300	△3,300	—
剰余金の配当							△2,901	△2,901
当期純利益							5,959	5,959
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	3,300	△241	3,058
当期末残高	5,700	5,409	—	5,409	688	52,257	4,658	57,604

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計		
当期首残高	△964	64,690	597	597	178	65,466
当期変動額						
別途積立金の積立		—				—
剰余金の配当		△2,901				△2,901
当期純利益		5,959				5,959
自己株式の取得	△3	△3				△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			284	284	57	342
当期変動額合計	△3	3,054	284	284	57	3,396
当期末残高	△968	67,745	882	882	235	68,863

## 5. その他

役員の異動（平成30年12月21日付予定）

### 1. 代表者の異動

- (1) 新任予定代表取締役  
該当事項はありません。
- (2) 退任予定代表取締役  
該当事項はありません。

### 2. その他の役員の異動

#### (1) 重任取締役候補

取 締 役	角 一幸	(現 社長執行役員)
取 締 役	岩田 仁	(現 副社長執行役員)
取 締 役	飯塚 真規	(現 専務執行役員 会計事務所事業部長)
取 締 役	伊藤 誠	(現 常務執行役員 税務研究所長)
取 締 役	湯澤 正夫	(現 常務執行役員 地方公共団体事業部長)
取 締 役	五十嵐 康生	(現 常務執行役員 会計事務所事業部システム開発研究所長)
取 締 役	飛鷹 聡	(現 執行役員 地方公共団体事業部営業本部長)
社外取締役	田口 操	(税理士、税理士法人田口パートナーズ会計代表社員)

#### (2) 新任取締役候補

取 締 役	苅屋 武宏	(現 執行役員 システムエンジニアリングセンター長)
社外取締役	押田 吉真	(税理士、税理士法人押田会計事務所代表社員)

#### (3) 退任予定取締役

取 締 役	魚谷 仁司	(現 執行役員 会計事務所事業部システム開発研究所副所長)
取 締 役	中村 浩	(現 執行役員 地方公共団体事業部システム開発本部長)
社外取締役	芦川 浩士	

#### (4) 新任監査役候補

常勤監査役	中西 清嗣	(現 内部監査部部長)
-------	-------	-------------

#### (5) 退任予定監査役

常勤監査役	飯田 正孝	
-------	-------	--

以上